

令和 7 年度

野田市公営企業会計決算審査意見書

野田市監査委員

野 監 第 1 0 1 号
令和8年8月19日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員	森 下 芳 夫
同	齊 藤 清 春
同	木名瀬 宣 人

令和7年度野田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度野田市公営企業会計決算の審査を行ったので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	水道事業の概要及び審査意見	2
2	予算執行状況	5
3	経営成績	9
4	財政状態	13
5	建設投資	16
資料		18～22

【下水道事業会計】

1	下水道事業の概要及び審査意見	23
2	予算執行状況	26
3	経営成績	30
4	財政状態	33
5	建設投資	35
資料		37～41

注1 予算執行状況については消費税込み、その他の項目については、特に注記がある場合を除き、消費税抜きで表示している。

2 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文章中の「ポイント」は百分率(%)間を単純に差し引きした数値である。

4 構成率(%)は、合計が100.0となるように一部を調整し、0.0は該当数値はあるが単位未満のもの、「－」は該当がないものとしている。

令和 7 年度野田市公営企業会計決算審査意見

この審査は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項及び野田市監査基準を定める規程（令和 2 年野田市監査委員規程第 1 号）第 3 条第 1 項第 4 号に規定する審査であり、野田市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 1 審査の種類

野田市公営企業会計決算審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度野田市水道事業会計決算

令和 7 年度野田市下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 8 年 6 月 12 日から令和 8 年 8 月 13 日まで

第 4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。また、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を通じて経営及び財政の状態が適正であるか。

第 5 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、計数が会計諸帳簿と符合し正確であることを照合し、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、令和 8 年 7 月 10 日に野田市役所において関係職員からの聴取等を行い審査を実施した。

なお、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析等を行った。

第 6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類は、審査した限りにおいて関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の概要及び審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 水道事業の概要及び審査意見

令和7年度の業務実績は、当年度末の給水人口が148,330人（前年度比573人、0.4%減）、給水件数が65,300件（前年度比817件、1.3%増）及び行政区域内人口に対する普及率が97.0%（前年度比0.1ポイント減）である。

年間給水量は、15,427,433 m³（前年度比191,450 m³、1.3%増）で、うち北千葉広域水道企業団からの受水量は14,571,500 m³（前年度比454,359 m³、前年度比3.2%増）で依存度は94.5%（前年度比1.8ポイント増）である。

年間有収水量は、14,249,725 m³（前年度比32,017 m³、0.2%増）で、内訳は、家庭用11,687,400 m³（前年度比26,841 m³、前年度比0.2%減）、工場用543,804 m³（前年度比21,787 m³、3.9%減）及びその他2,018,521 m³（前年度比80,645 m³、4.2%増）となっていて、有収率は92.4%（前年度比0.9ポイント減）である。

当年度に実施した建設改良工事は、浄配水場施設更新工事、配水管布設替工事等31件、拡張工事は、給水希望者の要望を最優先とした未整備地域の解消を図るための配水管布設工事等10件で、総工事延長は6,604.32mである。

当年度の経営成績は、経常収益が3,207,365,976円（前年度比11,247,084円、0.4%増）に対し、経常費用が2,848,028,808円（前年度比62,959,312円、2.3%増）で、経常利益は359,337,168円（前年度比51,712,228円、12.6%減）となっている。

また、当年度純利益に、減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額99,635,012円を合わせた当年度未処分利益剰余金は、458,972,180円となっている。なお、この未処分利益剰余金の処分については、野田市水道事業の設置等に関する条例（昭和46年野田市条例第38号）第4条の規定に基づき減債積立金取崩額99,635,012円及び長期前受金収益化額149,379,098円を資本金へ組み入れ、残額28,628,554円を減債積立金へ、181,329,516円を利益積立金へ積み立てる計画で、議会の決算認定を経て実施する予定となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、112.6%（前年度比2.1ポイント減）で、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、103.3%（前年度比1.8ポイント減）である。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、57.4%（前年度同比）、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、29.2%（前年度比4.3ポイント増）、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.5%（前年度同比）である。

当年度末の財務状態は、資産合計は28,228,963,556円（前年度比650,730,898

円、2.4%増)、負債合計は 4,496,015,578 円(前年度比 291,393,730 円、6.9%増)、資本合計は 23,732,947,978 円(前年度比 359,337,168 円、1.5%増)となっている。

以上のように、令和7年度の野田市水道事業の経営成績は良好な状態にあるが、人口減少及び節水等の進行による使用水量の減少、配水管等の老朽化に伴う更新投資の増大並びに突発的な自然災害等により、今後はより一層厳しい状態になると推測される。令和7年3月策定の「未来構想 水道ビジョン野田(経営戦略)」において、さらに厳しい状態を見込んでいることから、水道部が掲げる「安全・強靱・持続」という目標達成に向けて尽力されたい。また、上花輪浄水場再構築等建設事業の完遂に取り組むよう要望する。

水道事業は、市民生活と社会基盤を維持する上でなくてはならない非常に重要なライフラインの一つである。将来にわたり持続可能な水道事業の運営を図り、「くらしを支える水」の安定供給に努められたい。

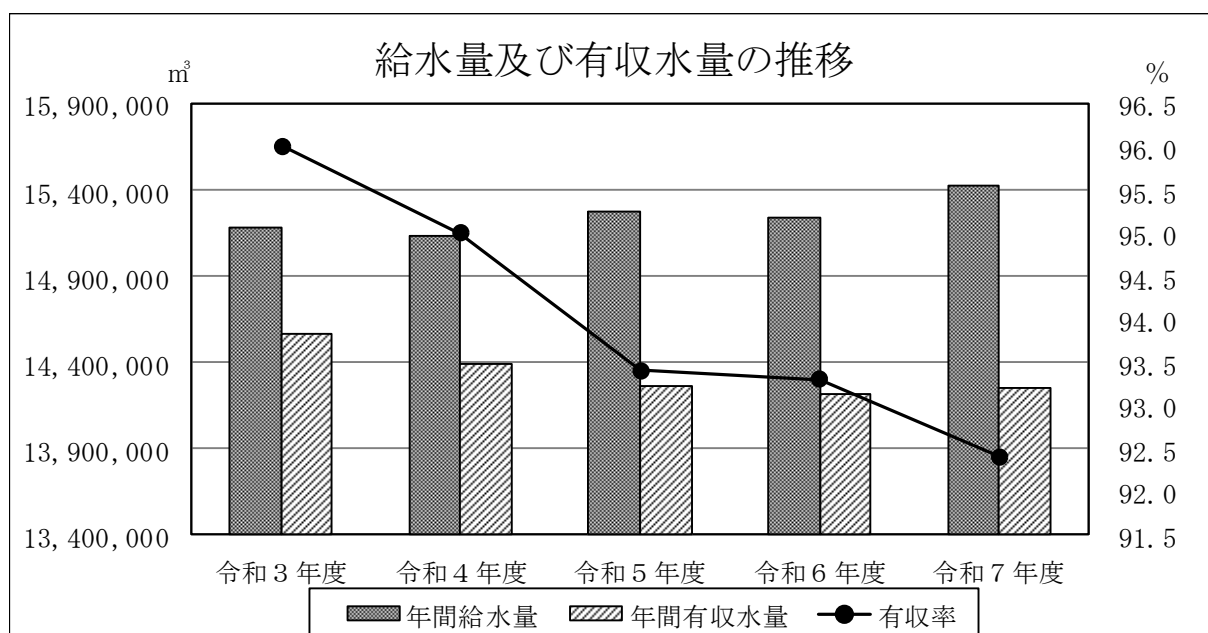
業 務 実 績

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
行政区域内人口（A）	人	152,923	153,336	△413	99.7%
計 画 給 水 人 口	人	165,230	165,230	0	100%
給 水 人 口（B）	人	148,330	148,903	△573	99.6%
給 水 件 数	件	65,300	64,483	817	101.3%
普及率（行政区域内人口比・B/A）	%	97.0	97.1	△0.1	—
年 間 給 水 量（C）	m ³	15,427,433	15,235,983	191,450	101.3%
内 自 己 水 量	m ³	855,933	1,118,842	△262,909	76.5%
訳 受 水 量	m ³	14,571,500	14,117,141	454,359	103.2%
1 日 最 大 給 水 量	m ³	45,755	45,175	580	101.3%
1 日 平 均 給 水 量	m ³	42,267	41,742	525	101.3%
年 間 有 収 水 量（D）	m ³	14,249,725	14,217,708	32,017	100.2%
有 収 率（D/C）	%	92.4	93.3	△0.9	—
配 水 管 総 延 長	m	978,971	976,853	2,119	100.2%
職 員 数	人	26	25	1	104.0%

※ 1 配水管総延長については、受贈財産を加え布設替分を減じているため、当年度総工事延長と一致しない。

2 職員数は、管理者を除く。

3 受水量は、北千葉広域水道企業団からの受水量



2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の合計は、3,539,122,387 円で予算現額に対し 42,558,387 円の増、収入率は、101.2%である。

なお、他会計負担金及び他会計補助金は、地方公営企業法第 17 条の 2 及び第 17 条の 3 の規定に基づき市の一般会計から交付されたものであり、長期前受金戻入は、地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 26 条第 2 項の規定に基づき、補助金等により取得又は改良した固定資産を減価償却する際に、長期前受金として計上した繰延収益の償却見合い分を順次収益化したものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 営 業 収 益	3,096,918,000	3,145,933,790	49,015,790	101.6
(1) 給 水 収 益	3,005,648,000	3,061,352,763	55,704,763	101.9
(2) 受 託 工 事 収 益	10,340,000	4,452,800	△5,887,200	43.1
(3) 他 会 計 負 担 金	3,180,000	3,130,000	△50,000	98.4
(4) その他営業収益	77,750,000	76,998,227	△751,773	99.0
2 営 業 外 収 益	399,646,000	393,188,597	△6,457,403	98.4
(1) 給水申込納付金	249,960,000	213,526,500	△36,433,500	85.4
(2) 他 会 計 補 助 金	1,920,000	1,560,000	△360,000	81.3
(3) 長期前受金戻入	147,136,000	149,379,098	2,243,098	101.5
(4) 消費 税 還 付 金	0	28,036,463	28,036,463	—
(5) 雑 収 益	630,000	686,536	56,536	109.0
合 計	3,496,564,000	3,539,122,387	42,558,387	101.2

収益的支出の合計は、3,008,362,911 円で、執行率は、96.4%、不用額は、111,390,089 円である。不用額の主なものは、原水及び浄水費 29,196,772 円、配水及び給水費 15,478,788 円である。

不用額が生じた理由について、営業費用の原水及び浄水費では、河川水質が良好であったことから、取水口管理、汚泥処理等の委託料、動力費や薬品費の減、配水及び給水費では、水道メーターの交換などの委託料の減のほか、営業費用全般における各種契約の入札差金によるものである。

主な支出は、原水及び浄水費においては、浄水場等運転管理業務委託料 91,410,000 円、北千葉広域水道企業団からの受水料金 1,083,816,800 円、配水及び給水費においては、水道メーター交換委託料 53,425,295 円、漏水修理工事等 41,046,500 円、業務費においては、水道料金等関連業務包括委託料 152,850,423 円、総係費においては、電算機借上料 5,665,440 円、減価償却費においては、構築物 671,894,596 円、機械及び装置 278,490,528 円、資産減耗費においては、固定資産除却費 12,613,657 円、支払利息及び企業債取扱諸費においては、全てが企業債利息である。

(収益的支出)

(単位：円・％)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	3,058,460,236	3,003,366,996	55,093,240	98.2
(1)原水及び浄水費	1,455,734,154	1,426,537,382	29,196,772	98.0
(2)配水及び給水費	222,611,416	207,132,628	15,478,788	93.0
(3)受託工事費	10,340,000	4,452,800	5,887,200	43.1
(4)業 務 費	195,329,969	194,142,106	1,187,863	99.4
(5)総 係 費	150,804,697	144,351,742	6,452,955	95.7
(6)減 価 償 却 費	1,017,053,000	1,014,136,681	2,916,319	99.7
(7)資 産 減 耗 費	6,587,000	12,613,657	△6,026,657	191.5
2 営 業 外 費 用	15,407,915	4,995,915	10,412,000	32.4
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	4,940,864	4,940,864	0	100.0
(2)雑 支 出	89,051	55,051	34,000	61.8
(3)消 費 税	10,378,000	0	10,378,000	0.0
3 特 別 損 失	165,000	0	165,000	0.0
4 予 備 費	45,719,849	0	45,719,849	0.0
合 計	3,119,753,000	3,008,362,911	111,390,089	96.4

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の合計は、484,630,800 円で予算現額に対し 819,200 円の減、収入率は、99.8%である。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 企 業 債	468,900,000	468,900,000	0	100.0
2 工事寄附負担金	1,250,000	1,160,800	△89,200	92.9
3 他会計負担金	15,300,000	14,570,000	△730,000	95.2
合 計	485,450,000	484,630,800	△819,200	99.8

資本的支出の合計は、2,033,142,671 円で執行率は 95.1%、不用額は 71,649,329 円である。不用額の主なものは、建設改良費 27,886,840 円、拡張事業費 40,004,501 円である。

不用額が生じた理由について、建設改良費及び拡張事業費の工事請負費において、工事の入札差金により執行残が生じたこと、建設改良費の工事負担金において、舗装工事費負担金が発生しなかったことなどによるものである。

主な支出は、建設改良費の水道施設費においては、配水管布設・布設替工事 679,567,900 円、浄水施設工事 667,760,500 円、水道メーター費においては、口径 20 mm の出庫 2,020,860 円、拡張事業費の水道施設費においては、配水管布設・布設替工事 101,929,300 円、事務費においては、電算機借上料 2,977,656 円、企業債償還金においては、全てが企業債の元金償還金である。

また、翌年度繰越額の内容は、上花輪浄水場再構築等建設事業 18,744,000 円、上花輪導水管布設替工事 14,938,000 円である。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	1,822,614,000	1,761,045,160	33,682,000	27,886,840	96.6
(1) 水道施設費	1,818,959,000	1,758,227,900	33,682,000	27,049,100	96.7
(2) 水道メーター費	3,655,000	2,817,260	0	837,740	77.1
2 拡張事業費	212,467,000	172,462,499	0	40,004,501	81.2
(1) 水道施設費	142,912,000	110,848,100	0	32,063,900	77.6
(2) 事務費	69,555,000	61,614,399	0	7,940,601	88.6
3 資産取得費	0	0	0	0	-
4 企業債償還金	99,636,000	99,635,012	0	988	99.9
5 予備費	3,757,000	0	0	3,757,000	0.0
合 計	2,138,474,000	2,033,142,671	33,682,000	71,649,329	95.1

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,548,511,871 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,278,636,210 円及び減債積立金 99,635,012 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 170,240,649 円で補填している。

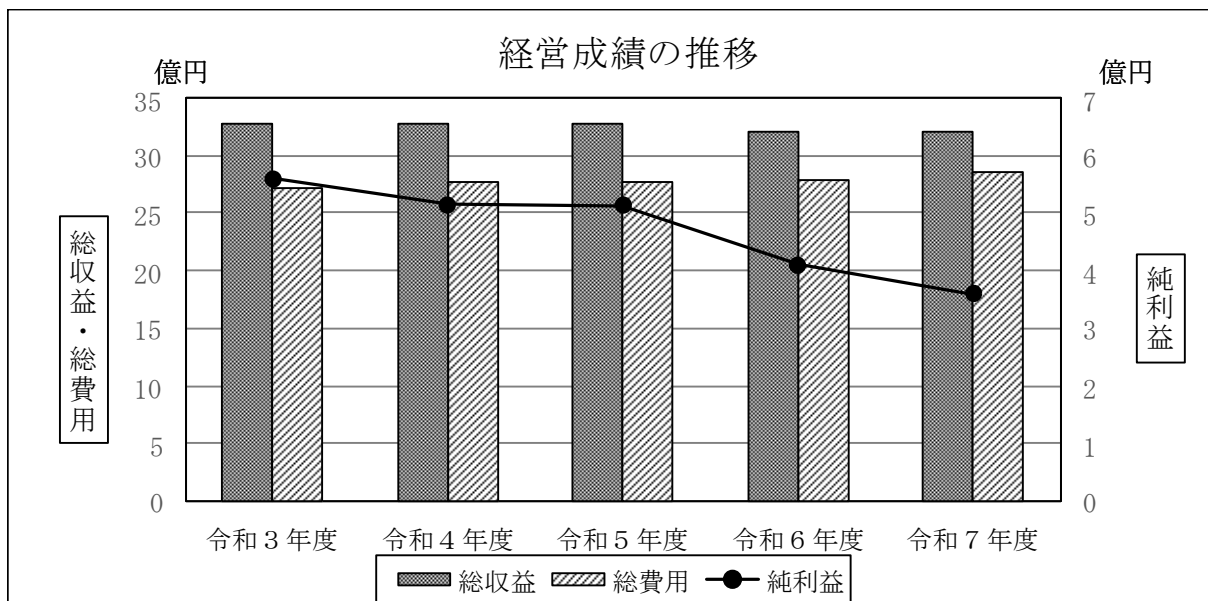
(3) たな卸資産の購入限度額

当年度のたな卸資産の購入限度額は 21,766,000 円で、購入額は 13,002,429 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績

当年度の経常利益は、359,337,168 円となっている。

また、各損益比率から見ると、本業の成果を表す営業収支比率は 100.6%（前年度比 1.8 ポイント減）、企業活動の成果を表し、数値が高いほど良いとされる経常収支比率は 112.6%（前年度比 2.1 ポイント減）となっていて、業務活動の採算分岐点である 100%を上回っている。



経営状況年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比
営業収益 (1)	2,861,536,572	2,842,316,967	19,219,605	100.7
営業費用 (2)	2,842,980,528	2,776,108,686	66,871,842	102.4
営業利益 (3) (△は営業損失) (1)－(2)	18,556,044	66,208,281	47,652,237	72.0
営業収支比率 ※	100.6	102.4	△1.8	—
営業外収益 (4)	345,829,404	353,801,925	△7,972,521	97.7
営業外費用 (5)	5,048,280	8,960,810	△3,912,530	56.3
営業外利益 (6) (4)－(5)	340,781,124	344,841,115	△4,059,991	98.8
経常収益 (7) (1)＋(4)	3,207,365,976	3,196,118,892	11,247,084	100.4
経常費用 (8) (2)＋(5)	2,848,028,808	2,785,069,496	62,959,312	102.3
経常利益 (9) (7)－(8)	359,337,168	411,049,396	△51,712,228	87.4
経常収支比率 (7)／(8)	112.6	114.7	△2.1	—
特別利益 (10)	0	0	0	—
特別損失 (11)	0	0	0	—
総収益 (12) (7)＋(10)	3,207,365,976	3,196,118,892	11,247,084	100.4
総費用 (13) (8)＋(11)	2,848,028,808	2,785,069,496	62,959,312	102.3
当年度純利益 (14) (12)－(13)	359,337,168	411,049,396	△51,712,228	87.4
前年度繰越利益剰余金 (15)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 (16)	99,635,012	152,697,822	△53,062,810	65.2
当年度未処分利益剰余金 (17) (14)＋(15)＋(16)	458,972,180	563,747,218	△104,775,038	81.4

※ 営業収支比率＝ $\frac{\text{営業収益}－\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}－\text{受託工事費用}} \times 100$

(1) 収益

営業収益は、2,861,536,572 円（前年度比 19,219,605 円、0.7%増）である。前年度と比較して、他会計負担金 3,125,000 円、その他営業収益 1,299,970 円が減少したものの、給水収益 19,191,775 円が増、受託工事収益 4,452,800 円が皆増により増加している。

営業外収益は、345,829,404 円（前年度比 7,972,521 円、2.3%減）である。前年度と比較して、給水申込納付金 2,499,000 円、長期前受金戻入 4,984,103 円等の減により減少している。

主な収益の割合は、給水収益が 86.8%、給水申込納付金が 6.1%、長期前受金戻入が 4.7%、その他営業収益が 2.2%である。

(2) 費用

営業費用は、2,842,980,528 円（前年度比 66,871,842 円、2.4%増）である。前年度と比較して、業務費 1,779,655 円、資産減耗費 19,219,424 円が減少したものの、原水及び浄水費 37,384,459 円、配水及び給水費 8,129,040 円、減価償却費 28,828,151 円等の増により増加している。

営業外費用は、5,048,280 円（前年度比 3,912,530 円、43.7%減）である。前年度と比較して、支払利息及び企業債取扱諸費 3,915,174 円等の減により減少している。

主な費用の割合は、原水及び浄水費が 45.6%、減価償却費が 35.6%、配水及び給水費が 6.8%、業務費が 6.3%、総係費が 5.0%である。

(3) 使途別費用構成

経常費用の使途別年度比較は、次のとおりである。

使途別費用構成年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	190,785,043	7.1	175,296,175	6.7	15,488,868	108.8
修 繕 費	66,997,570	2.5	68,739,920	2.6	△1,742,350	97.5
動 力 費	71,829,550	2.7	73,582,798	2.8	△1,753,248	97.6
受 水 費	985,288,000	36.5	980,744,410	37.3	4,543,590	100.5
減価償却費	864,757,583	32.1	830,945,329	31.6	33,812,254	104.1
支 払 利 息	4,940,864	0.2	8,856,038	0.3	△3,915,174	55.8
そ の 他	510,003,100	18.9	492,541,625	18.7	17,461,475	103.5
合 計	2,694,601,710	100	2,630,706,295	100	63,935,415	102.4

※ 1 受託工事費を除く。

2 人件費＝給料＋手当(児童手当を除く)＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋退職給付費(この人件費は、管理者を含む損益勘定所属職員分)

3 減価償却費は、長期前受金戻入を控除した後の金額

(4) 供給単価、給水原価及び料金回収率

供給単価は 195 円 31 銭(前年度比 91 銭、0.47%増)、給水原価は 189 円 10 銭(前年度比 4 円 7 銭、2.2%増)で、差引 6 円 21 銭(前年度比 3 円 16 銭、33.7%減)、供給単価が給水原価を上回っている。また、料金回収率は 103.3%(前年度比 1.8 ポイント減)で、100%を上回っており、給水収益で給水に係る費用を賄えている状況である。

供給単価、給水原価及び料金回収率

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
料金回収率	103.3	105.1	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
供給単価	195.31	194.40	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}} \times 100$
給水原価	189.10	185.03	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
差 引	6.21	9.37	

なお、有収水量 1 m³当たりの費用の使途別構成は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの費用構成 (単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
人 件 費	13.39	12.33	減価償却費	60.69	58.44
修 繕 費	4.70	4.84	支 払 利 息	0.35	0.62
動 力 費	5.04	5.18	そ の 他	35.79	34.64
受 水 費	69.14	68.98	合 計	189.10	185.03

※ 1 算定に当たり使用した金額は、(3)使途別費用構成の金額と同じ。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、28,228,963,556 円（前年度比 650,730,898 円、2.4% 増）で、内訳は、固定資産 22,875,500,478 円、流動資産 5,353,463,078 円である。

前年度と比較すると、固定資産は、構築物、機械及び装置等の増により増加している。流動資産は、現金・預金、前払金等の減により減少している。

主な資産の割合は、構築物が 58.7%、現金・預金が 17.9%、機械及び装置が 11.8%、土地が 5.8%、建物が 3.5%である。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は、4,496,015,578 円（前年度比 291,393,730 円、6.9% 増）であり、内訳は、固定負債 715,705,470 円、流動負債 402,211,808 円及び繰延収益 3,378,098,300 円である。

前年度と比較すると、固定負債は、企業債及び引当金の増により増加しており、流動負債は、企業債、未払金等が減少している。

当年度末の資本合計は、23,732,947,978 円（前年度比 359,337,168 円、1.5% 増）であり、内訳は、資本金 21,235,058,325 円、剰余金 2,497,889,653 円である。

前年度と比較すると、前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことにより資本金は増加している。剰余金は、減債積立金が減少したものの、建設改良積立金の増により増加している。

負債及び資本のうち主な割合は、資本金が 75.2%、長期前受金収益化累計額を控除した長期前受金が 12.0%、利益剰余金が 7.2%、固定負債の企業債が

1.8%である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純利益を計算の起点に、必要な調整項目を加減する間接法により作成されている。当年度は、長期前受金戻入額が149,379,098円生じたものの、359,337,168円の純利益を計上し、現金支出を伴わない減価償却費が1,014,136,681円生じたこと等により、1,252,626,885円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、有形固定資産の取得による支出が1,759,504,295円生じたこと等により1,743,773,495円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資、減資、借入及び返済による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債借入れ等の収入が、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出を上回ったことにより、369,264,988円の資金増加となった。

この結果、当年度は121,881,622円の資金減少となり、当年度末の資金期末残高は、5,034,782,729円となっている。

野田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	359,337,168
減価償却費	1,014,136,681
固定資産除却費	12,613,657
貸倒引当金の増減額（△は減少）	121,463
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,772,863
賞与引当金の増減額（△は減少）	△666,297
長期前受金戻入額	△149,379,098
支払利息及び企業債取扱諸費	4,940,864
未収金の増減額（△は増加）	△53,358,902
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,442,340
前払金の増減額（△は増加）	73,920,000
未払金の増減額（△は減少）	△9,893,118
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,464,808
小 計	1,257,567,749
利息の支払額	△4,940,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,626,885
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,759,504,295
工事寄附負担金による収入	1,160,800
消火栓設置負担金による収入	14,570,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,743,773,495
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	468,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△99,635,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,264,988
資金増加額又は減少額	△121,881,622
資金期首残高	5,156,664,351
資金期末残高	5,034,782,729

5 建設投資

(1) 建設改良及び拡張事業（金額は消費税込み）

当年度の建設改良費は 1,761,045,160 円（前年度比 499,570,140 円、39.6%増）及び拡張事業費は 172,462,499 円（前年度比 39,386,576 円、29.6%増）である。なお、上花輪浄水場再構築等建設事業 18,744,000 円、上花輪導水管布設替工事 14,938,000 円を令和 8 年度に繰越すものである。

主な建設改良工事については、宮崎配水管布設替工事 107,195,000 円、中根配水管布設替工事 104,704,600 円、清水配水管布設替工事（その 2）98,411,500 円、清水配水管布設替工事（その 3）93,778,300 円、東金野井浄水場計装盤更新工事 86,900,000 円である。

また、当年度の更新管路延長は 5,169.16m、法定耐用年数を経過した管路延長は 287,540.00m、管路総延長は 985,284.89m となっている。なお、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す管路経年化率は 29.2%、更新、改良及び維持した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.5% となっている。

(2) 企業債

当年度の企業債は、468,900,000 円の借入れを行っている。また、元金の償還 99,635,012 円（前年度比 53,062,810 円、34.8%減）及び利息 4,940,864 円（前年度比 3,915,174 円、44.2%減）の支払を行っている。

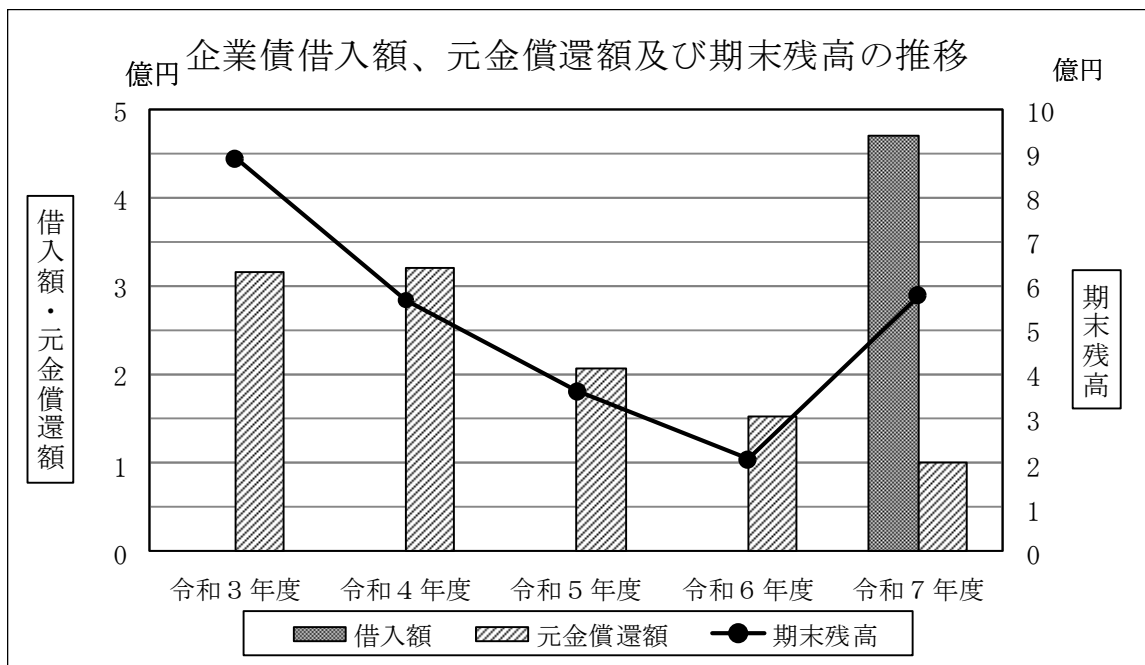
その結果、当年度末の未償還残高は、578,655,789 円（前年度比 369,264,988 円、176.4%増）となっている。

なお、企業債の借入等の状況は、次のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	令和6年度末残高	令和7年度借入金	令和7年度償還金	令和7年度末残高
財務省財政融資資金	188,035,222	0	85,432,354	102,602,868
地方公共団体金融機構	21,355,579	197,700,000	14,202,658	204,852,921
民間等資金	0	271,200,000	0	271,200,000
合 計	209,390,801	468,900,000	99,635,012	578,655,789



資 料

資料 1	損益計算書に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	1 8
資料 2	貸借対照表に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	1 9 ～ 2 0
資料 3	経営指標	・ ・ ・ ・ ・	2 1 ～ 2 2

資料 1

損益計算書に関する調書

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 収 益	3,207,395,976	100.0	3,196,118,892	100.0	100.4
(1) 営 業 収 益	2,861,536,572	89.2	2,842,316,967	88.9	100.7
① 給 水 収 益	2,783,081,645	86.8	2,763,889,870	86.5	100.7
② 受 託 工 事 収 益	4,452,800	0.1	0	0.0	皆増
③ 他 会 計 負 担 金	3,130,000	0.1	6,255,000	0.2	50.0
④ その他営業収益	70,872,127	2.2	72,172,097	2.2	98.2
(2) 営 業 外 収 益	345,829,404	10.8	353,801,925	11.1	97.7
① 給水申込納付金	194,115,000	0.0	196,614,000	6.2	98.7
② 他 会 計 補 助 金	1,560,000	6.1	1,520,000	0.1	102.6
③ 長期前受金戻入	149,379,098	0.0	154,363,201	4.8	96.8
④ 雑 収 益	775,306	4.7	1,304,724	0.0	59.4
2 費 用	2,848,028,808	100.0	2,785,069,496	100.0	102.3
(1) 営 業 費 用	2,842,980,528	99.8	2,776,108,686	99.7	102.4
① 原水及び浄水費	1,299,213,514	45.6	1,261,829,055	45.3	103.0
② 配水及び給水費	192,924,541	6.8	184,795,501	6.6	104.4
③ 受 託 工 事 費	4,048,000	0.1	0	0.0	皆増
④ 業 務 費	178,199,641	6.3	179,979,296	6.5	99.0
⑤ 総 係 費	141,844,494	5.0	132,363,223	4.8	107.2
⑥ 減 価 償 却 費	1,014,136,681	35.6	985,308,530	35.4	102.9
⑦ 資 産 減 耗 費	12,613,657	0.4	31,833,081	1.1	39.6
(2) 営 業 外 費 用	5,048,280	0.2	8,960,810	0.3	56.3
① 支払利息及び企業債取扱諸費	4,940,864	0.2	8,856,038	0.3	55.8
② 雑 支 出	107,416	0.0	104,772	0.0	102.5
(3) 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	—
① 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
当年度純利益(1－2)	359,337,168		411,049,396		87.4
その他未処分利益剰余金変動額	99,635,012		152,697,822		65.2
当年度未処分利益剰余金	458,972,180		563,747,218		81.4

資料 2

貸借対照表に関する調書

(資産の部)

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産	22,875,500,478	81.0	22,081,830,477	80.1	103.6
(1) 有 形 固 定 資 産	22,871,874,118	81.0	22,077,726,117	80.1	103.6
① 土 地	1,638,829,131	5.8	1,638,829,131	6.0	100.0
② 建 物	987,998,805	3.5	985,823,015	3.6	100.2
③ 構 築 物	16,582,412,683	58.7	16,232,449,479	58.9	102.2
④ 機械及び装置	3,340,343,754	11.8	3,014,596,440	10.9	110.8
⑤ 車両運搬具	4,013,141	0.0	7,681,190	0.0	52.2
⑥ 工具、器具及び備品	18,797,604	0.1	21,987,862	0.1	85.5
⑦ 建設仮勘定	299,479,000	1.1	176,359,000	0.6	169.8
(2) 無 形 固 定 資 産	2,476,360	0.0	2,954,360	0.0	83.8
① 電 話 加 入 権	1,390,360	0.0	1,390,360	0.0	100.0
② その他無形固定資産	1,086,000	0.0	1,564,000	0.0	69.4
(3) 投資その他の資産	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
① 出 資 金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
2 流 動 資 産	5,353,463,078	19.0	5,496,402,181	19.9	97.4
(1) 現 金 ・ 預 金	5,034,782,729	17.9	5,156,664,351	18.7	97.6
(2) 未 収 金	311,283,036	1.1	258,045,597	0.9	120.6
(3) 貯 蔵 品	7,397,313	0.0	7,772,233	0.0	95.2
(4) 前 払 金	0	0.0	73,920,000	0.3	皆減
資 産 合 計	28,228,963,556	100.0	27,578,232,658	100.0	102.4

(負債・資本の部)

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 負 債	715,705,470	2.5	304,029,675	1.1	235.4
(1) 企 業 債	515,658,721	1.8	109,755,789	0.4	469.8
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	515,658,721	1.8	109,755,789	0.4	469.8
(2) 引 当 金	200,046,749	0.7	194,273,886	0.7	103.0
① 退職給付引当金	200,046,749	0.7	194,273,886	0.7	103.0
2 流 動 負 債	402,211,808	1.4	446,053,575	1.6	90.2
(1) 企 業 債	62,997,068	0.2	99,635,012	0.3	63.2
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	62,997,068	0.2	99,635,012	0.3	63.2
(2) 未 払 金	156,936,646	0.5	166,776,561	0.6	94.1
(3) 引 当 金	19,599,721	0.1	19,428,437	0.1	100.9
① 賞与引当金	19,599,721	0.1	19,428,437	0.1	100.9
② 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	—
(4) その他流動負債	162,678,373	0.6	160,213,565	0.6	101.5
① 下水道預り金	160,948,871	0.6	156,447,598	0.6	102.9
② 預り諸税等	1,087,347	0.0	948,018	0.0	114.7
③ 預り保証金	0	0.0	2,300,000	0.0	皆減
④ 過誤納預り金	642,155	0.0	517,949	0.0	124.0
3 繰延収益(1)+(2)	3,378,098,300	12.0	3,454,538,598	12.5	97.8
(1) 長期前受金	10,207,911,431	12.0	10,150,215,935	12.5	97.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△6,829,813,131		△6,695,677,337		
負 債 合 計	4,496,015,578	15.9	4,204,621,848	15.2	106.9
4 資 本 金	21,235,058,325	75.2	20,927,997,302	75.9	101.5
5 剰 余 金	2,497,889,653	8.9	2,445,613,508	8.9	102.1
(1) 資 本 剰 余 金	454,626,202	1.7	454,626,002	1.7	100.0
① 補 助 金	31,257,516	0.1	31,257,516	0.1	100.0
② 他会計負担金	70,200,476	0.3	70,200,476	0.3	100.0
③ 受贈財産評価額	275,615,943	1.0	275,615,943	1.0	100.0
④ 工事寄附負担金	73,788,331	0.3	73,788,331	0.3	100.0
⑤ その他資本剰余金	3,763,736	0.0	3,763,736	0.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,043,263,651	7.2	1,990,987,506	7.2	102.6
① 減 債 積 立 金	77,212,747	0.3	113,850,691	0.4	67.8
② 利 益 積 立 金	530,000,000	1.9	530,000,000	1.9	100.0
③ 建設改良積立金	977,078,724	3.4	783,389,597	2.8	124.7
④ 当年度未処分利益剰余金	458,972,180	1.6	563,747,218	2.1	81.4
資 本 合 計	23,732,947,978	84.1	23,373,610,810	84.8	101.5
負 債 ・ 資 本 合 計	28,228,963,556	100.0	27,578,232,658	100.0	102.4

資料 3

経 営 指 標

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式	備 考
固定資産構成比率 (%)	81.0	80.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合。一般にこの比率は、低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は、施設型の事業であるため、この比率は高くなっている。
固定負債構成比率 (%)	2.5	1.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める固定負債の割合。事業体の他人資本依存度を示す指標
自己資本構成比率 (%)	96.0	97.3	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合。この比率が高いほど、経営の安定性が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	82.2	81.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。比率は、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率 (%)	1,331.0	1,232.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合。短期債務に対する支払能力を表している。比率は 100%以上であることが必要である。
当座比率 (%)	1,329.2	1,213.9	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(現金・預金、未収金等)の割合。短期債務に対する支払能力を表している。
現金比率 (%)	1,251.8	1,156.1	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合。即座の支払能力を表している。
総収支比率 (%)	112.6	114.7	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益}+\text{営業外収益}+\text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用}+\text{営業外費用}+\text{特別損失})} \times 100$	収益性を見るための指標。比率が高いほど総利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、損失が生じていることを意味する。
利子負担率 (%)	0.9	4.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、比率が高くなる。
企業債元金償還金対減価償却費比率 (%)	11.5	18.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。比率が 100%を超えると、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼ることとなり、投資の健全性が損なわれる。
企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	3.8	5.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合
職員給与費対給水収益比率 (%)	6.9	6.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合
負荷率 (%)	92.4	92.4	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日最大給水量}} \times 100$	施設の最大需要時に対する平均需要の割合。施設の効率性を判断する指標

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式	備 考
施設利用率 (%)	70.7	69.8	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の平均利用率を示し、施設の効率性を判断する指標。最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を判断する。
最大稼働率 (%)	76.5	75.5	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の最大需要時の稼働状況を表す。施設の効率性を判断する指標
有収率 (%)	92.4	93.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	施設の稼働状況が収益につながっているかを確認する指標。施設の効率性を判断する。
供給単価 (円)	195.31	194.40	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	1 m ³ 当たりの販売価格
給水原価 (円)	189.10	185.03	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	1 m ³ 当たりの生産原価
職員 1 人当たり給水人口 (人)	7,417	7,837	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの生産性を、給水人口を基準として把握するための指標
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	712,486	748,300	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの生産性を、有収水量を基準として把握するための指標
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	142,854	149,596	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの生産性を、営業収益を基準として把握するための指標

下 水 道 事 業 会 計

1 下水道事業の概要及び審査意見

令和7年度の業務実績は、当年度末の行政区域内人口が152,923人（前年度比413人、0.3%減）、下水道処理区域内人口が112,341人（前年度比620人、0.6%増）、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口を示す水洗化人口が106,667人（前年度比1,206人、1.1%増）で、行政区域内人口に対する普及率が73.5%（前年度比0.6ポイント増）、処理区域内人口に対する水洗化率が94.9%（前年度同比0.5ポイント増）である。

汚水の処理区域面積は、1,907ha（前年度比15ha、0.8%増）、年間処理水量は、11,766,818 m³（前年度比302,322 m³、2.5%減）であり、年間有収水量は、9,576,915 m³（前年度比83,488 m³、0.9%減）、有収率は81.4%（前年度比1.4ポイント増）である。

当年度の下水道事業は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善及び普及率の向上を図るための汚水幹線整備や汚水面整備のほか、浸水地域の解消を図るために阿部沼第1号調整池の整備を実施した。

また、施設管理については、平成30年度に策定した「下水道ストックマネジメント計画（長寿命化計画）」に基づく管路の点検調査を実施したほか、他市での道路陥没事故を受け国の要請による全国特別重点調査を実施した。

当年度の経営成績は、経常収益が3,459,056,893円（前年度比65,551,826円、1.9%減）、経常費用が3,478,536,885円（前年度比30,690,131円、0.9%増）で、19,479,992円の経常損失となっている。これに、特別利益40,082,047円を計上した結果、当年度純利益は20,602,055円となった。

なお、この当年度純利益に、減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額8,287,798円を合わせた当年度未処分利益剰余金は、28,889,853円となっている。なお、この未処分利益剰余金の処分については、野田市下水道事業の設置等に関する条例（令和元年野田市条例第26号）第4条の規定に基づき減債積立金の取崩額8,287,798円を資本金へ組み入れ、残額の20,602,055円を減債積立金に積み立てる計画で、議会の決算認定を経て実施する予定となっている。

当年度末の財務状態は、資産合計は62,040,867,028円（前年度比326,588,475円、0.5%増）、負債合計は48,814,020,765円（前年度比247,143,403円、0.5%増）、資本合計は13,226,846,263円（前年度比79,445,072円、0.6%増）となっている。

本市の下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用を採用し公営企業会計に移行してから6年目の決算となった。

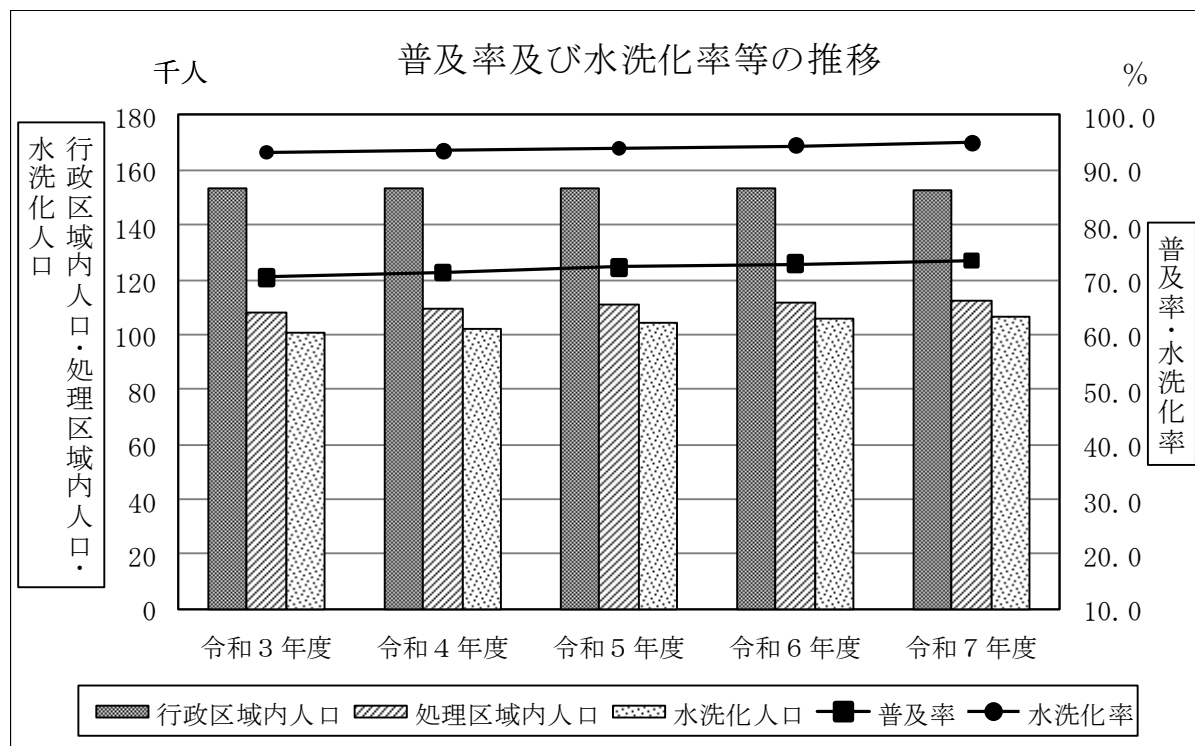
「野田市下水道事業経営戦略」は、策定から5年が経過したことから、令和8年3月に令和8年度から17年度までの内容に改定した。また、令和8年4月から下水道事業の経営基盤の更なる強化を図るため、下水道使用料を改定した。

今後は、改定された「野田市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道未普及地域の整備による下水道普及率及び水洗化率の向上に努め、下水道使用料の収益を高めるとともに、他市で発生した道路陥没事故を教訓とした対策等、将来における下水道経営の健全化に取り組まれるよう要望する。

下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の保全、人々の生命と財産を守る役割を担っており、市民生活を行う上で重要なライフラインの一つである。引き続き安定的かつ持続的な下水道サービスの提供に努められたい。

業 務 実 績

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度比
処 理 区 域 面 積 (A)	ha	1,907	1,892	15	100.8%
行 政 区 域 内 人 口 (B)	人	152,923	153,336	△413	99.7%
処 理 区 域 内 人 口 (C)	人	112,341	111,721	620	100.6%
普及率 (行政区域内人口比・C/B×100)	%	73.5	72.9	0.6	—
水 洗 化 人 口 (D)	人	106,667	105,461	1,206	101.1%
水洗化率 (処理区域内人口比・D/C×100)	%	94.9	94.4	0.5	—
年 間 処 理 水 量 (E)	m ³	11,766,818	12,069,140	△302,322	97.5%
年 間 有 収 水 量 (F)	m ³	9,576,915	9,660,403	△83,488	99.1%
有 収 率 (F/E×100)	%	81.4	80.0	1.4	—
管 渠 総 延 長 (雨 水 管)	m	135,770	135,359	411	100.3%
管 渠 総 延 長 (汚 水 管)	m	494,720	491,027	3,693	100.8%



2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の合計は、3,656,597,622 円で予算現額に対し 166,130,378 円の減、収入率は、95.7%である。営業収益においては、有収水量が予算見込みより少なかったために下水道使用料が予算額を大きく下回ったこと、営業外収益においては、補正に伴い繰出金が追加されたが、消費税及び地方消費税の還付金が予算額を大きく下回ったこと、特別利益においては、令和6年度の流域下水道事業維持管理負担金額の確定に伴い、既納付額との差額が返還され、過年度損益修正益として計上したものの、収入総額としては減少となったことが主な内容である。

なお、他会計負担金及び他会計補助金は、地方公営企業法第17条の2及び第17条の3の規定に基づき市の一般会計から交付されたものであり、長期前受金戻入は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第26条第2項の規定に基づき、補助金等により取得し又は改良した固定資産を減価償却する際に、長期前受金として計上した繰延収益の償却見合い分を順次収益化したものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 営 業 収 益	1,911,994,000	1,722,990,808	△189,003,192	90.1
(1) 下 水 道 使 用 料	1,666,571,000	1,477,506,808	△189,064,192	88.7
(2) 他 会 計 負 担 金	244,948,000	244,948,000	0	100.0
(3) その他営業収益	475,000	536,000	61,000	112.8
2 営 業 外 収 益	1,910,734,000	1,889,516,563	△21,217,437	98.9
(1) 他 会 計 補 助 金	567,081,000	567,543,000	462,000	100.1
(2) 消費税及び地方消費税還付金	36,733,000	19,236,693	△17,496,307	52.4
(3) 長期前受金戻入	1,306,134,000	1,301,931,539	△4,202,461	99.7
(4) 雑 収 益	786,000	805,331	19,331	102.5
3 特 別 利 益	0	44,090,251	44,090,251	—
合 計	3,822,728,000	3,656,597,622	△166,130,378	95.7

収益的支出の合計は、3,573,116,354 円で、執行率は、97.1%、不用額は、106,943,646 円である。不用額の主なものは、管渠費 20,887,040 円、流域下水道維持管理負担金 28,835,758 円、減価償却費 12,514,171 円、支払利息及び企業債取扱諸費 5,684,357 円である。

不用額が生じた主な理由については、営業費用の管渠費において、委託料及び修繕費が見込額より少なかったこと、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費において、令和6年度の借入額が当初の見込額より下がったことによるものである。

主な支出は、管渠費においては、管渠等修繕料 27,339,400 円、設備保守点検委託料 23,463,000 円、機械装置用電力料 14,515,522 円、ポンプ場費においては、設備保守点検委託料 34,635,920 円、業務費においては、下水道使用料徴収事務委託料 65,218,730 円、総係費においては、計画等策定業務委託料 4,650,993 円、電算システム関連業務委託料 4,418,700 円、流域下水道維持管理費においては、江戸川左岸流域下水道維持管理負担金 827,191,242 円、減価償却費においては、構築物 2,017,282,150 円、機械及び装置 45,526,986 円、施設利用権 154,576,117 円、支払利息及び企業債取扱諸費においては、企業債利息 140,923,643 円である。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	3,504,723,490	3,432,110,076	72,613,414	97.9
(1) 管 渠 費	171,737,917	150,850,877	20,887,040	87.8
(2) ポ ン プ 場 費	54,372,000	51,382,982	2,989,018	94.5
(3) 水洗化普及指導費	1,198,000	692,124	505,876	57.8
(4) 業 務 費	102,314,981	98,443,693	3,871,288	96.2
(5) 総 係 費	79,282,592	76,272,329	3,010,263	96.2
(6) 流域下水道維持管理費	856,027,000	827,191,242	28,835,758	96.6
(7) 減 価 償 却 費	2,239,791,000	2,227,276,829	12,514,171	99.4
2 営 業 外 費 用	146,710,000	141,006,278	5,703,722	96.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,608,000	140,923,643	5,684,357	96.1
(2) 雑 支 出	102,000	82,635	19,365	81.0
3 予 備 費	28,626,510	0	28,626,510	0.0
合 計	3,680,060,000	3,573,116,354	106,943,646	97.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の合計は、1,320,930,235 円で予算現額に対し 1,088,452,701 円の減、収入率は、54.8%である。企業債においては、入札差金により事業費が減少したこと、繰越事業が発生したこと及び県の流域下水道建設事業負担金の減額等により借入額が減少したこと、国庫補助金においては、要望事業である公共下水道の推進(通常・重点・非重点)事業の内示率の減少及び工事や固定資産の購入などが翌年度繰越事業となり交付額が減少したことが主な内容である。

企業債の内訳は、公共下水道事業債 653,500,000 円、流域下水道事業債 66,100,000 円であり、他会計出資金及び他会計補助金は、地方公営企業法第 17 条の 3 及び第 18 条の規定に基づき市の一般会計から交付された児童手当補助金及び一般会計出資金である。また、国庫補助金は、社会資本整備総合交付金であり、負担金は、都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 75 条第 1 項の規定に基づき徴収した受益者負担金である。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 企 業 債	1,378,600,000	719,600,000	△659,000,000	52.2
2 他 会 計 出 資 金	26,891,000	26,891,000	0	100.0
3 他 会 計 補 助 金	1,080,000	1,080,000	0	100.0
4 国 庫 補 助 金	886,112,936	462,317,975	△423,794,961	52.2
5 負 担 金	116,699,000	111,041,260	△5,657,740	95.2
(1) 受 益 者 負 担 金	113,520,000	111,041,260	△2,478,740	97.8
(2) 工 事 負 担 金	3,179,000	0	△3,179,000	0.0
合 計	2,409,382,936	1,320,930,235	△1,088,452,701	54.8

資本的支出の合計は、2,267,942,638 円で、執行率は、66.1%、不用額は、412,835,312 円である。不用額の主なものは、管路建設改良費 239,413,260 円、ポンプ場建設改良費 146,246,927 円、固定資産購入費 24,173,000 円である。

不用額が生じた主な理由については、管路建設改良費及びポンプ場建設改良費においては、委託事業及び工事の入札差金により事業費が減少したこと、固定資産購入費においては、当初に算定していた江戸川左岸流域下水道建設費負担金が減少したことによるものである。

主な支出は、管路建設改良費においては、污水管渠工事 343,858,900 円、雨水施設工事 313,421,900 円、物件補償費 152,469,847 円、雨水管渠工事 57,860,000 円、測量設計地質土質調査等委託料 56,240,800 円、ポンプ場建設改良費においては、工事委託 162,316,392 円、固定資産購入費においては、江戸川左岸流域下水道建設費負担金 71,587,000 円、企業債償還金においては、建設企業債元金償還金 897,820,875 円である。

また、翌年度繰越額の内容は、建設改良費においては、物件補償費 75,896,131 円、枝線管渠布設工事（7-7 工区）73,264,400 円、浅間下排水樋管改築工事委託 361,733,673 円、平井污水中継ポンプ場機械設備改築工事 127,000,000 円、平井污水中継ポンプ場電気設備改築工事 93,000,000 円、固定資産購入費においては、調整池用地取得 19,693,132 円である。

(資本的支出)

(単位：円・%)

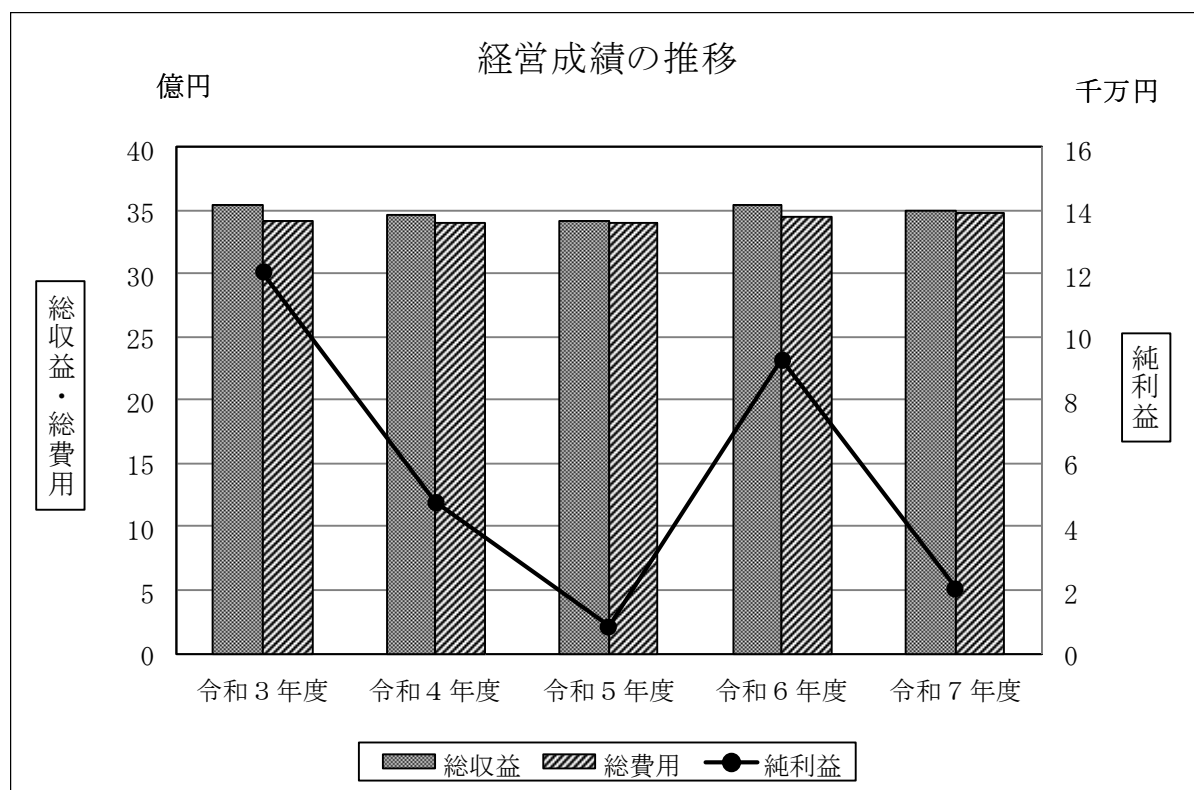
区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	2,356,124,345	1,239,569,954	730,894,204	385,660,187	52.6
(1) 管路建設改良費	1,417,322,953	1,028,749,162	149,160,531	239,413,260	72.6
(2) ポンプ場建設改良費	938,801,392	210,820,792	581,733,673	146,246,927	22.5
2 固定資産購入費	174,417,941	130,551,809	19,693,132	24,173,000	74.8
(1) 有形固定資産購入費	78,657,941	58,964,809	19,693,132	0	75.0
(2) 無形固定資産購入費	95,760,000	71,587,000	0	24,173,000	74.8
3 企業債償還金	897,823,000	897,820,875	0	2,125	99.9
4 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	3,431,365,286	2,267,942,638	750,587,336	412,835,312	66.1

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 947,012,403 円は、過年度分損益勘定留保資金 363,766,088 円、当年度分損益勘定留保資金 531,311,510 円、減債積立金 8,287,798 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,647,007 円で補填している。

3 経営成績

当年度の損益について、営業費用で多額の減価償却費があったことから、1,746,395,024 円の営業損失となり、他会計補助金 567,543,000 円及び長期前受金戻入 1,301,931,539 円などを営業外収益に計上したが、19,479,992 円の経常損失となっている。これに、特別利益 40,082,047 円を計上した結果、当年度純利益は 20,602,055 円となった。

また、各損益比率から見ると、本業の成果を表す営業収支比率は 47.6%となっているが、企業活動の成果を表し、数値が高いほど良いとされる経常収支比率は 99.4%となっており、業務活動の採算分岐点である 100%を下回っている。



経営状況年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	前年度比
営 業 収 益 (1)	1,588,693,826	1,620,626,905	△31,933,079	98.0
営 業 費 用 (2)	3,335,088,850	3,291,655,022	43,433,828	101.3
営 業 利 益 (3) (1)－(2) (△は営業損失)	△1,746,395,024	△1,671,028,117	△75,366,907	104.5
営業収支比率 ※	47.6	49.2	△1.6	—
営 業 外 収 益 (4)	1,870,363,067	1,903,981,814	△33,618,747	98.2
営 業 外 費 用 (5)	143,448,035	156,191,732	△12,743,697	91.8
営 業 外 利 益 (6) (4)－(5)	1,726,915,032	1,747,790,082	△20,875,050	98.8
経 常 収 益 (7) (1)＋(4)	3,459,056,893	3,524,608,719	△65,551,826	98.1
経 常 費 用 (8) (2)＋(5)	3,478,536,885	3,447,846,754	30,690,131	100.9
経 常 利 益 (9) (7)－(8) (△は経常損失)	△19,479,992	76,761,965	△96,241,957	-125.4
経常収支比率 (7)／(8)	99.4	102.2	△2.8	—
特 別 利 益 (10)	40,082,047	16,136,106	23,945,941	248.4
特 別 損 失 (11)	0	0	0	—
総 収 益 (12) (7)＋(10)	3,499,138,940	3,540,744,825	△41,605,885	98.8
総 費 用 (13) (8)＋(11)	3,478,536,885	3,447,846,754	30,690,131	100.9
当年度純利益 (14) (12)－(13)	20,602,055	92,898,071	△72,296,016	22.2
前年度繰越利益剰余金 (15)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 (16)	8,287,798	47,938,935	△39,651,137	17.3
当年度未処分利益剰余金 (17) (14)＋(15)＋(16)	28,889,853	140,837,006	△111,947,153	20.5

※ 営業収支比率＝ $\frac{\text{営業収益}－\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}－\text{受託工事費用}} \times 100$

(1) 収益

営業収益は、1,588,693,826 円（前年度比 31,933,079 円、2.0%減）、営業外収益は、1,870,363,067 円（前年度比 33,618,747 円、1.8%減）及び特別利益は 40,082,047 円（前年度比 23,945,941 円、148.4%増）である。

主な収益の割合は、下水道使用料が 38.4%、長期前受金戻入が 37.2%、他会計補助金が 16.2%、他会計負担金が 7.0%である。

(2) 費用

営業費用は、3,335,088,850 円（前年度比 43,433,828 円、1.3%増）、営業外費用は、143,448,035 円（前年度比 12,743,697 円、8.2%減）である。

主な費用の割合は、減価償却費が 64.0%、流域下水道維持管理費が 21.6%、管渠費が 4.0%、支払利息及び企業債取扱諸費が 4.0%である。

(3) 汚水処理原価及び経費回収率

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料の単価は、140 円 25 銭（前年度比 1 円 63 銭、1.15%減）、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表す汚水処理原価は 150 円（前年度同額）である。また、下水道使用料で必要な経費が賄えているかを示す経費回収率は 93.5%（前年度比 1.1 ポイント減）で、100%を下回るため、使用料収入だけでは汚水処理に要した費用を賄えていない状況である。

汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度
下 水 道 使 用 料 （ A ）	円	1,343,209,826	1,370,611,105
汚 水 処 理 費 （ B ） ※	円	1,436,538,000	1,449,060,000
年 間 有 収 水 量 （ C ）	m ³	9,576,915	9,660,403
使 用 料 単 価 （ A / C ）	円/m ³	140.25	141.88
汚 水 処 理 原 価 （ B / C ）	円/m ³	150.00	150.00
経費回収率（A/B）×100	%	93.5	94.6

※汚水処理費は公費負担分を除く。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、62,040,867,028 円（前年度比 326,588,475 円、0.5% 増）であり、内訳は、固定資産 61,302,761,944 円、流動資産 738,105,084 円である。

主な資産の割合は、構築物が 91.5%、施設利用権が 4.3%、土地が 1.2%、機械及び装置が 1.0%である。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は、48,814,020,765 円（前年度比 247,143,403 円、0.5% 増）であり、内訳は、固定負債 10,533,668,966 円、流動負債 1,030,075,895 円及び繰延収益 37,250,275,904 円である。

当年度末の資本合計は、13,226,846,263 円（前年度比 79,445,072 円、0.6% 増）であり、内訳は資本金 13,022,613,498 円、剰余金 204,232,765 円である。

負債及び資本のうち主な割合は、長期前受金収益化累計額を控除した長期前受金が 60.0%、資本金が 21.0%、企業債（固定負債）が 17.0%、企業債（流動負債）が 1.4%である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純利益を計算の起点に、必要な調整項目を加減する間接法により作成されている。当年度は、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1,137,820,272 円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入を上回ったことにより、732,716,193 円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資、減資、借入れ及び返済による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出が、建設改良費等の財源に充てるための企業債借入れ等の収入を上回ったことにより、151,329,875 円の資金減少となった。

この結果、当年度は 253,774,204 円の資金増加となり、当年度末の資金期末残高は、327,768,963 円となっている。

野田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	20,602,055
減価償却費	2,227,276,829
貸倒引当金の増減額（△は減少）	622,052
賞与引当金の増減額（△は減少）	△384,000
長期前受金戻入額	△1,301,931,539
支払利息及び企業債取扱諸費	140,923,643
未収金の増減額（△は増加）	△29,046,479
未払金の増減額（△は減少）	△5,278,623
前払金の増減額（△は増加）	226,984,351
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,024,374
小 計	1,278,743,915
利息の支払額	△140,923,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,820,272
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,204,931,258
無形固定資産の取得による支出	△65,079,092
国庫補助金等による収入	432,366,705
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,080,000
受益者負担金による収入	103,847,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732,716,193
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	719,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△897,820,875
他会計からの出資による収入	26,891,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,329,875
資金増加額又は減少額	253,774,204
資金期首残高	73,994,759
資金期末残高	327,768,963

5 建設投資

(1) 建設改良事業（金額は消費税込み）

当年度の建設改良費は、管路建設改良費 1,028,749,162 円（前年度比 254,901,795 円、32.9%増）及びポンプ場建設改良費 210,820,792 円（前年度比 210,423,692 円、52,990.1%増）である。なお、物件補償費 75,896,131 円、枝線管渠布設工事（7-7 工区）73,264,400 円、浅間下排水樋管改築工事委託 361,733,673 円、平井污水中継ポンプ場機械設備改築工事 127,000,000 円、平井污水中継ポンプ場電気設備改築工事 93,000,000 円、固定資産購入費においては、調整池用地取得 19,693,132 円を令和 8 年度に繰り越すものである。

主な拡張工事は、阿部沼第 1 号調整池築造工事（その 2）206,171,900 円、阿部沼第 1 号調整池築造工事（その 3）107,250,000 円、山崎幹線管渠築造工事（2 工区）56,135,200 円、枝線管渠布設工事（7-4 工区）54,556,700 円である。

当年度は、4,104m の管渠を延長し、当年度末の管渠総延長は 630,490m となっている。

主な建設改良工事は、南部 1 号幹線舗装工事（その 2）38,170,000 円、枝線舗装工事（その 3）32,301,500 円、川間南污水中継ポンプ場污水ポンプ交換工事 27,504,400 円である。

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 3.6%、更新、改良及び維持した管渠延長を示す管渠改善率は 0.0% となっている。

(2) 流域下水道整備事業（金額は消費税込み）

当年度の固定資産購入費は、広域的な水質保全を図る観点から、流域下水道の整備を推進するための江戸川左岸流域下水道建設費負担金 71,587,000 円を支出している。

(3) 企業債

当年度の企業債は、(1) 及び (2) の建設改良事業及び流域下水道整備事業の財源として 719,600,000 円（前年度比 203,300,000 円、39.4%増）を借入れ、元金の償還 897,820,875 円（前年度比 81,110,747 円、8.3%減）及び利息 140,923,643 円（前年度比 11,792,183 円、7.7%減）の支払を行っている。

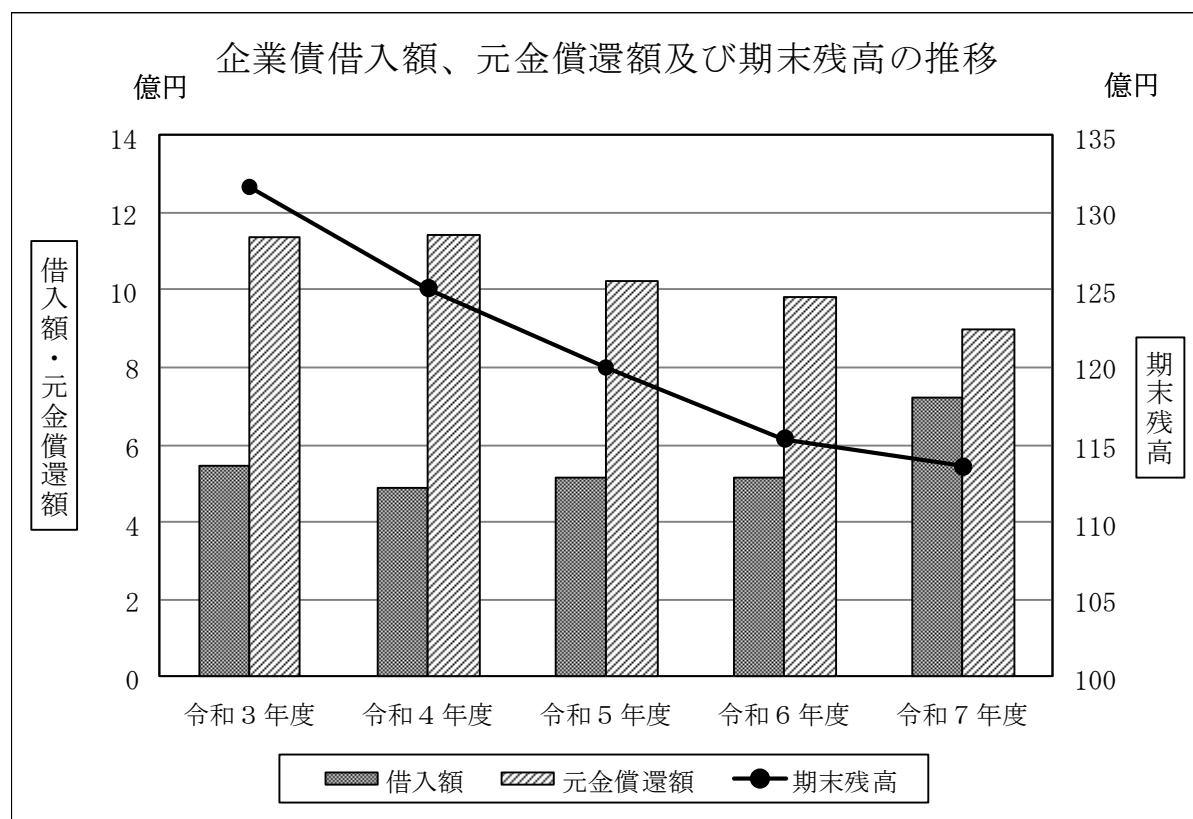
その結果、当年度末の未償還残高は、11,360,233,712 円（前年度比 178,220,875 円、1.5%減）となっている。

なお、企業債の借入れ等の状況は、次のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	令和6年度末残高	令和7年度借入金	令和7年度償還金	令和7年度末残高
財務省財政融資資金	1,111,369,587	18,900,000	255,450,035	874,819,552
簡易生命保険	1,015,955,351	0	154,088,718	861,866,633
地方公共団体金融機構	9,115,849,149	700,700,000	468,501,622	9,348,047,527
市中銀行	271,526,500	0	14,382,500	257,144,000
その他金融機関	23,754,000	0	5,398,000	18,356,000
合計	11,538,454,587	719,600,000	897,820,875	11,360,233,712



資 料

資料 1	損益計算書に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	3 7
資料 2	貸借対照表に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	3 8 ～ 3 9
資料 3	経営指標	・ ・ ・ ・ ・	4 0 ～ 4 1

資料 1

損益計算書に関する調書

(単位:円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 収 益	3,499,138,940	100.0	3,540,744,825	100.0	98.8
(1) 営 業 収 益	1,588,693,826	45.4	1,620,626,905	45.8	98.0
① 下 水 道 使 用 料	1,343,209,826	38.4	1,370,611,105	38.7	98.0
② 他 会 計 負 担 金	244,948,000	7.0	248,478,000	7.0	98.6
③ その他営業収益	536,000	0.0	1,537,800	0.1	34.9
(2) 営 業 外 収 益	1,870,363,067	53.5	1,903,981,814	53.8	98.2
① 他 会 計 補 助 金	567,543,000	16.2	596,499,000	16.9	95.1
② 長期前受金戻入	1,301,931,539	37.2	1,306,583,565	36.9	99.6
③ 雑 収 益	888,528	0.1	899,249	0.0	98.8
(3) 特 別 利 益	40,082,047	1.1	16,136,106	0.4	248.4
① 過年度損益修正益	40,082,047	1.1	16,136,106	0.4	248.4
2 費 用	3,478,536,885	100.0	3,447,846,754	100.0	100.9
(1) 営 業 費 用	3,335,088,850	95.9	3,291,655,022	95.5	101.3
① 管 渠 費	140,756,336	4.0	145,574,761	4.2	96.7
② ポ ン プ 場 費	46,960,550	1.4	53,721,247	1.6	87.4
③ 水洗化普及指導費	631,839	0.0	400,274	0.0	157.9
④ 業 務 費	92,362,284	2.7	87,932,464	2.5	105.0
⑤ 総 係 費	75,108,971	2.2	61,146,483	1.8	122.8
⑥ 流域下水道維持管理費	751,992,041	21.6	713,161,854	20.7	105.4
⑦ 減 価 償 却 費	2,227,276,829	64.0	2,229,439,962	64.7	99.9
⑧ 資 産 減 耗 費	0	0.0	277,977	0.0	皆減
(2) 営 業 外 費 用	143,448,035	4.1	156,191,732	4.5	91.8
① 支払利息及び企業債取扱諸費	140,923,643	4.0	152,715,826	4.4	92.3
② 雑 支 出	2,524,392	0.1	3,475,906	0.1	72.6
(3) 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	—
① 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
当年度純利益(1－2)	20,602,055		92,898,071		22.2
その他未処分利益剰余金変動額	8,287,798		47,938,935		17.3
当年度未処分利益剰余金	28,889,853		140,837,006		20.5

資料 2

貸借対照表に関する調書

(資産の部)

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産	61,302,761,944	98.8	61,031,387,749	98.9	100.4
(1) 有 形 固 定 資 産	58,623,207,070	94.5	58,262,335,850	94.4	100.6
① 土 地	760,314,654	1.2	701,178,171	1.2	108.4
② 建 物	255,867,516	0.4	265,511,286	0.4	96.4
③ 構 築 物	56,724,582,387	91.5	56,669,750,498	91.8	100.1
④ 機械及び装置	622,795,181	1.0	623,821,695	1.0	99.8
⑤ 工具、器具及び備品	1,826,394	0.0	2,074,200	0.0	88.1
⑥ 建設仮勘定	257,820,938	0.4	0	0.0	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	2,671,104,874	4.3	2,760,601,899	4.5	96.8
① 施設利用権	2,671,104,874	4.3	2,760,601,899	4.5	96.8
(3) 投資その他の資産	8,450,000	0.0	8,450,000	0.0	100.0
① 出 資 金	8,450,000	0.0	8,450,000	0.0	100.0
2 流 動 資 産	738,105,084	1.2	682,890,804	1.1	108.1
(1) 現 金 ・ 預 金	327,768,963	0.5	73,994,759	0.1	443.0
(2) 未 収 金	316,586,858	0.5	288,162,431	0.5	109.9
(3) 前 払 金	93,749,263	0.2	320,733,614	0.5	29.2
資 産 合 計	62,040,867,028	100.0	61,714,278,553	100.0	100.5

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 負 債	10,533,668,966	17.0	10,640,633,712	17.2	99.0
(1) 企 業 債	10,533,668,966	17.0	10,640,633,712	17.2	99.0
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,533,668,966	17.0	10,640,633,712	17.2	99.0
2 流 動 負 債	1,030,075,895	1.7	1,108,019,021	1.8	93.0
(1) 企 業 債	826,564,746	1.4	897,820,875	1.5	92.1
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	826,564,746	1.4	897,820,875	1.5	92.1
(2) 未 払 金	188,263,589	0.3	193,542,212	0.3	97.3
(3) 引 当 金	14,225,000	0.0	14,609,000	0.0	97.4
① 賞 与 引 当 金	14,225,000	0.0	14,609,000	0.0	97.4
(4) その他流動負債	1,022,560	0.0	2,046,934	0.0	50.0
① 預 り 諸 税 等	113,460	0.0	46,934	0.0	241.7
② そ の 他 預 り 金	909,100	0.0	2,000,000	0.0	45.5
3 繰 延 収 益 (1) + (2)	37,250,275,904	60.0	36,818,224,629	59.7	101.2
(1) 長 期 前 受 金	45,056,281,096	60.0	43,322,298,282	59.7	101.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△7,806,005,192		△6,504,073,653		
負 債 合 計	48,814,020,765	78.7	48,566,877,362	78.7	100.5
4 資 本 金	13,022,613,498	21.0	12,947,783,563	21.0	100.6
5 剰 余 金	204,232,765	0.3	199,617,628	0.3	102.3
(1) 資 本 剰 余 金	82,444,841	0.1	50,492,824	0.1	163.3
① 受贈財産評価額	464,498	0.0	292,824	0.0	158.6
② 国 庫 補 助 金	81,980,343	0.1	50,200,000	0.1	163.3
(2) 利 益 剰 余 金	121,787,924	0.2	149,124,804	0.2	81.7
① 減 債 積 立 金	92,898,071	0.2	8,287,798	0.0	1,120.9
② 当年度未処分利益剰余金	28,889,853	0.0	140,837,006	0.2	20.5
資 本 合 計	13,226,846,263	21.3	13,147,401,191	21.3	100.6
負 債 ・ 資 本 合 計	62,040,867,028	100.0	61,714,278,553	100.0	100.5

資料 3

経 営 指 標

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式	備 考
固定資産構成比率 (%)	98.8	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合。一般にこの比率は、低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は、施設型の事業であるため、この比率はとても高い傾向にある
固定負債構成比率 (%)	17.0	17.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める固定負債の割合。事業体の他人資本依存度を示す指標で、低い方がよい。
自己資本構成比率 (%)	81.4	81.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合。この比率が高いほど、経営の安定性が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	100.5	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。比率は 100%以下が望ましい。
流動比率 (%)	71.7	61.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。比率は 100%以上が望ましい。
経常収支比率 (%)	99.4	102.2	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。
総収支比率 (%)	100.6	102.7	$\frac{\text{総収益 (営業収益+営業外収益+特別利益)}}{\text{総費用 (営業費用+営業外費用+特別損失)}} \times 100$	収益性を見るための指標。比率が高いほど総利益率が高いことを表し、100%未満の場合は損失が生じていることを示す。
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業活動により生じた損失で、繰越剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金の状況で、0%が望ましい。
利子負担率 (%)	1.2	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期・一時借入金}+\text{再建債}・\text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、比率が高くなる。
企業債残高対事業規模比率 (%)	812.2	807.8	$\frac{\text{企業債残高現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在高 (千円)	101.12	103.28	$\frac{\text{企業債残高現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	現在処理区域内人口 1 人当たりの企業債残高を表す指標である。
汚水処理原価 (円)	150.0	150.0	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
経費回収率 (%)	93.5	94.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式	備 考
水洗化率 (%)	94.9	94.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。
有形固定資産 減価償却率 (%)	17.6	15.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)	3.6	3.6	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
管渠改善率 (%)	0.0	0.0	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
職員給与費対 営業収益比率 (%)	7.7	7.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。